

「東証第1部上場企業の2012年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査」 ～対前年同期比1.1%減と、2009年以来、3年ぶりにマイナスに転じる～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業212社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している、2012年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2012年9月12日現在)。

調査結果によると、まず金額は[図表1]、上記212社の全産業平均(単純平均)で69万4581円、同一企業で見た昨年末の妥結実績(70万2055円)と比較すると、金額で7474円、対前年同期比で1.1%減と、2009年以来3年ぶりにマイナスとなった([図表2])。

この数値は、あくまでも今秋交渉分を控えた現時点のものではあるが、ここ2～3年の推移を見ると、リーマンショックに端を発する景気後退に伴い、輸出主導型産業の低迷や個人消費の冷え込みが直撃した09年の対前年同期比13.1%減(下げ幅は調査を開始した1970年以来最低を記録)を底に、10年に同0.4%増、11年は同7.4%増と順調に回復をみせてきたものの、12年は微減ながらマイナスに転じる形となった。

産業別の妥結水準を見ると[図表1]、製造業(173社)の支給水準は70万5724円で、対前年同期比は1.3%減と小幅の減少となった一方、非製造業(39社)については64万5154円、同0.1%増とプラスを維持している。

また、支給月数の平均としては[図表2～3]、集計社数218社の平均で2.28カ月、同一企業で比較した場合、前年同期(2.31カ月)を0.03カ月下回った[図表3]。

支給月数の分布状況を見ると[図表3]、「2.5カ月台」が15.6%と最も多く、これに「2.0カ月台」が11.5%で続いている。

図表1 2012年年末賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業212社)

<金額集計:単純平均>

—2012年9月12日現在—

区 分	2012 年 年 末 妥 結					2011年年末 実 績 額	2012年夏季 実 績 額
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期 上昇率	対前 期 上 昇 率		
全 産 業	212	694,581	38.2	△ 1.1	1.0	702,055	687,716
製 造 業	173	705,724	38.4	△ 1.3	1.3	715,023	696,754
水産・食品	21	736,511	37.9	△ 2.5	3.3	755,639	712,804
繊維	4	667,372	40.1	△ 1.3	△17.3	676,296	807,424
紙・パルプ	8	620,625	39.7	1.7	0.6	610,000	616,875
化学	27	799,801	37.7	△ 3.7	△ 0.2	830,859	801,025
(医薬品)	(3)	(946,779)	(37.5)	(△ 1.1)	(0.0)	(956,972)	(946,779)
ゴム	7	687,263	37.5	3.0	0.9	667,166	681,013
ガラス・土石	8	734,821	38.4	△ 1.7	0.0	747,585	734,821
鉄鋼	12	679,167	38.0	△ 7.9	0.0	737,125	679,167
非鉄・金属	14	637,632	39.0	△ 4.2	0.0	665,829	637,632
機械	19	633,466	38.4	6.4	1.3	595,587	625,572
電気機器	31	683,597	38.6	0.7	6.6	679,150	641,132
輸送用機器	18	766,216	38.6	△ 2.0	1.2	781,759	757,317
(造船)	(3)	(670,678)	(37.2)	(△ 5.7)	(0.0)	(710,847)	(670,678)
(自動車)	(5)	(846,538)	(38.4)	(2.0)	(1.0)	(830,110)	(838,176)
その他製造	4	652,220	39.0	2.2	△ 2.0	638,183	665,488
非製造業	39	645,154	37.0	0.1	△ 0.4	644,528	647,627
商 業	19	517,784	38.2	4.9	△ 1.9	493,588	527,998
陸 運	2	659,183	37.5	△ 0.2	1.7	660,711	648,183
倉庫・運輸関連	3	766,633	33.6	1.1	2.2	758,600	749,967
情報・通信	8	789,124	32.0	0.1	0.0	788,575	789,124
電 力	6	786,886		△ 8.7	0.5	862,224	782,614

[注] ()内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す(次ページ[図表2～3]も同じ)。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ [図表1] について】

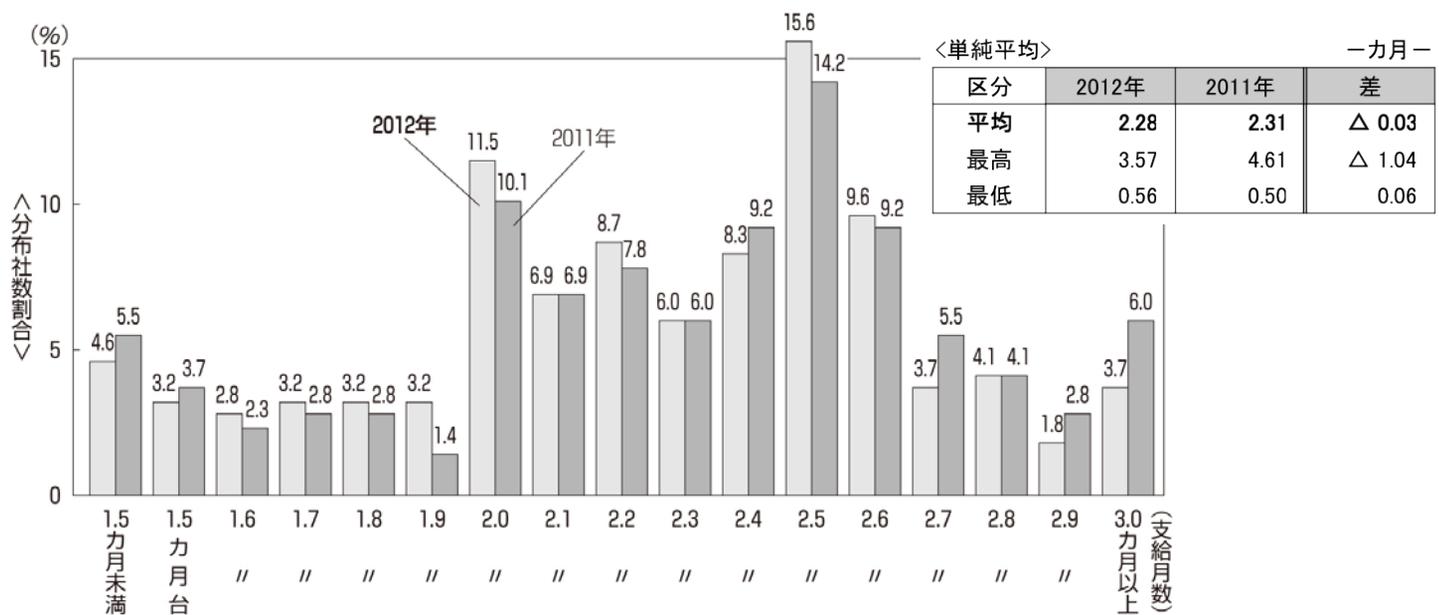
1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2012年年末妥結額の集計社数が1社の業種（建設）は、掲載を省略した（集計には含めている）。
4. 集計は、「2012年年末」「2012年夏季」「2011年年末」の3者の金額（[図表2～3]では月数）が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、労務行政研究所で行った2012年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2003年	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25	205	707,375 (7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

図表3 年末一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業218社、2012・2011年）



- [注] 上記右上に示した2011年の月数（2.31カ月）は、今回2012年調査の同一集計企業における前年の支給実績であり、[図表2]の月数集計欄の2011年月数（昨2011年調査時の集計結果：2.30カ月）とは一致しない。

■ 調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（10月1日現在で1688社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2012年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”間協定により、すでに2012年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た212社（月数集計は218社）を集計
- ②集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した（単純平均）
- ③集計時点：2012年9月12日（調査時期：2012年3月14日～9月12日）

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

（財）労務行政研究所『労政時報』編集部 担当：前田昌彦、五林麻美 編集部直通TEL：03-3585-1300
 ※本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3831号（12.10.12）にて紹介いたします。